



平成24年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ト一セ

コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 渡辺 康人

TEL 075-342-2525

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第3四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第3四半期	3,533	△5.9	251	21.2	279	30.0	146	27.1
23年8月期第3四半期	3,756	34.9	207	—	215	—	114	—

(注) 包括利益 24年8月期第3四半期 131百万円 (16.0%) 23年8月期第3四半期 113百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第3四半期	19.73	—
23年8月期第3四半期	15.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第3四半期	6,946	—	4,994	—	—	71.8
23年8月期	6,807	—	5,045	—	—	74.1

(参考) 自己資本 24年8月期第3四半期 4,988百万円 23年8月期 5,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00
24年8月期	—	12.50	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,746	0.1	339	△10.3	360	0.5	196	4.1	26.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期3Q	7,763,040 株	23年8月期	7,763,040 株
② 期末自己株式数	24年8月期3Q	360,005 株	23年8月期	359,805 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期3Q	7,403,197 株	23年8月期3Q	7,443,313 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復に向かっているものの、欧州債務危機による海外経済の下振れ懸念、円高の長期化や株価の変動等、依然として先行き不透明な状況となりました。

家庭用ゲーム業界におきましては、新型ゲーム機「ニンテンドー3DS」と「プレイステーション・ヴィータ」が出揃ったことで、現行機からの買い替え需要が高まりました。特にニンテンドー3DSに関しては、国内累計販売台数が発売日から65週目で600万台を突破する(株式会社エンターブレイン調べ)等、好調に推移しました。また、今年の年末には任天堂から「Wii U」が発売されることから、市場の活性化が期待されます。

モバイル業界におきましては、平成22年のモバイルコンテンツ市場の市場規模が前年比17%増の6,465億円、iPhone及びAndroid OS搭載端末に代表されるスマートフォン上でのモバイルコンテンツ市場が前年比251%増の123億円となっており(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)、引き続き拡大傾向にある中、スマートフォンの利用者が急増しております。本年におけるスマートフォンの出荷台数予測は2,790万台、携帯電話端末の総出荷台数の68.7%をスマートフォンが占めると予想されております(株式会社MM総研調べ)。一方で、成長著しいソーシャルゲーム市場においては、ゲームソフト会社が相次いで参入し、有力コンテンツが続々と提供されております。また、大手ソーシャルゲームプラットフォーム事業者が積極的に海外展開を進めており、国内外のソーシャルゲーム市場の一層の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、積極的な企画提案や受注活動に努めてまいりました。また、さらなる作業効率の向上及び徹底した原価の低減を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業において大型タイトルの開発完了の時期が第4四半期以降となったことから、売上高は35億33百万円(前年同四半期比5.9%減)となりました。

一方、利益面におきましては、受注に至らなかった案件を補うために行う新たな受注活動において、失注が少なかったことや上記のとおり作業効率の向上及び徹底した原価の低減を推し進めた結果、営業利益は2億51百万円(前年同四半期比21.2%増)、経常利益は2億79百万円(前年同四半期比30.0%増)、四半期純利益は1億46百万円(前年同四半期比27.1%増)となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け18タイトル、パソコン向け3タイトル、パチンコ・パチスロ向け1タイトル、アミューズメント向け1タイトル、携帯端末向け44タイトル、その他1タイトルの合計68タイトルとなりました。

セグメントの業績は次の通りであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

①ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、大型タイトルの開発規模が拡大する傾向にある中、大型タイトルの開発完了の時期が第4四半期以降となったことや子会社の事業進捗に遅れが発生したことから、開発売上は24億15百万円となりました。

運営売上につきましては、iPhone向けやPC向けコンテンツの運營業務が発生したことから、8百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、当期に開発完了したニンテンドー3DS向けや海外向けタイトル、パチンコ・パチスロ関連のタイトルが順調に推移した結果、1億4百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は25億28百万円(前年同四半期比7.0%減)、営業利益2億16百万円(前年同四半期48.1%増)となりました。

②モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、開発完了の時期が第4四半期以降となったタイトルや計画時に予定していた案件の多くが新たな案件へと変化したことから、開発売上は4億2百万円となりました。

運営売上につきましては、顧客である各コンテンツプロバイダにおいて従来の携帯電話向け運営サイトの見直しが行われ、運営サイト数が減少した結果、運営売上は2億26百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、従来の携帯電話向けコンテンツ市場が縮小傾向にあるため、これまで売上に貢献してきた大型コンテンツのロイヤリティ売上に減少傾向が見られたことに加え、上記のとおり運営サイト数が減少したことから、ロイヤリティ売上は1億56百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は7億85百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業利益45百万円(前年同四半期比110.7%増)となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにて、「ニンテンドーゾーン※」などの事業を中心に行っております。開発売上につきましては、未受注案件が複数発生した上に、ニンテンドーゾーン事業において想定よりも新規顧客向けの案件を獲得できなかった結果、1億32百万円となりました。

運営売上につきましても、上記のとおり新規顧客向けの案件を獲得できなかった結果、24百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、主に家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、62百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2億19百万円(前年同四半期比0.4%減)、新規事業の展開に向けた先行投資などの費用の増加に伴い、営業損失10百万円(前年同四半期は営業利益39百万円)となりました。

※ニンテンドーゾーン…特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物などの独自コンテンツをニンテンドー3DSやニンテンドーDSにダウンロードできるサービス。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して1億38百万円増加し、69億46百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金の減少があったものの仕掛品、有価証券、繰延税金資産、現金及び預金等が増加したことにより流動資産が1億63百万円増加しております。また、ソフトウェア等が増加した一方で、投資有価証券、有形固定資産の償却等による減少により、固定資産が24百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億89百万円増加し、19億51百万円となりました。これは主に、前受金及び賞与引当金等の増加があった一方で、未払法人税等及び買掛金等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して50百万円減少し、49億94百万円となりました。これは主に配当金支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年4月9日に公表いたしました「平成24年8月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載したとおり、平成23年10月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は6,297千円減少し、法人税等調整額は1,301千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,644	2,105,078
売掛金	537,224	162,613
有価証券	31,193	121,039
仕掛品	1,045,883	1,404,190
繰延税金資産	89,089	127,646
その他	33,777	54,202
貸倒引当金	△7,222	—
流動資産合計	3,811,590	3,974,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,171,818	1,198,857
減価償却累計額	△448,128	△480,790
建物及び構築物(純額)	723,690	718,066
工具、器具及び備品	327,584	333,960
減価償却累計額	△283,215	△291,902
工具、器具及び備品(純額)	44,369	42,058
土地	705,945	709,565
その他	81,826	81,826
減価償却累計額	△78,906	△80,090
その他(純額)	2,919	1,735
有形固定資産合計	1,476,925	1,471,425
無形固定資産		
ソフトウェア	52,111	69,630
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	54,246	71,765
投資その他の資産		
投資有価証券	620,475	558,207
繰延税金資産	44,500	43,913
投資不動産	360,699	347,682
減価償却累計額	△36,775	△37,235
投資不動産(純額)	323,924	310,447
その他	500,165	539,952
貸倒引当金	△24,000	△24,000
投資その他の資産合計	1,465,065	1,428,520
固定資産合計	2,996,237	2,971,711
資産合計	6,807,827	6,946,482

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,513	58,277
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	151,245	99,322
前受金	746,041	981,483
賞与引当金	194,906	224,288
役員賞与引当金	—	15,000
その他	344,669	303,999
流動負債合計	1,521,376	1,702,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,980	210,306
その他	38,954	38,954
固定負債合計	240,935	249,261
負債合計	1,762,311	1,951,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,214,427	3,175,443
自己株式	△340,073	△340,182
株主資本合計	5,154,538	5,115,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80,776	△104,556
為替換算調整勘定	△30,942	△22,203
その他の包括利益累計額合計	△111,719	△126,760
新株予約権	2,697	6,164
純資産合計	5,045,516	4,994,849
負債純資産合計	6,807,827	6,946,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,756,876	3,533,839
売上原価	2,896,129	2,668,620
売上総利益	860,746	865,218
販売費及び一般管理費	653,098	613,600
営業利益	207,648	251,617
営業外収益		
受取利息	4,800	9,440
受取配当金	6,343	5,468
為替差益	—	183
不動産賃貸料	35,948	36,034
雑収入	20,034	13,940
営業外収益合計	67,127	65,067
営業外費用		
支払利息	90	270
持分法による投資損失	22,967	15,141
為替差損	11,590	—
不動産賃貸費用	20,175	21,445
雑損失	4,681	70
営業外費用合計	59,505	36,928
経常利益	215,269	279,757
特別利益		
貸倒引当金戻入額	274	—
投資有価証券償還益	—	5,285
持分変動利益	10,845	—
補助金収入	2,566	—
特別利益合計	13,686	5,285
特別損失		
固定資産除却損	830	2,958
投資有価証券売却損	12,962	—
投資有価証券償還損	1,643	—
関係会社株式評価損	13,125	—
特別損失合計	28,561	2,958
税金等調整前四半期純利益	200,395	282,085
法人税、住民税及び事業税	122,069	170,988
法人税等調整額	△36,641	△34,998
法人税等合計	85,427	135,989
少数株主損益調整前四半期純利益	114,967	146,096
四半期純利益	114,967	146,096

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,967	146,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,808	△23,779
為替換算調整勘定	△6,827	8,354
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,947	384
その他の包括利益合計	△1,966	△15,040
四半期包括利益	113,000	131,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,000	131,055
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,719,935	816,577	220,363	3,756,876	—	3,756,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,756	17,230	3,828	48,816	△48,816	—
計	2,747,692	833,808	224,192	3,805,692	△48,816	3,756,876
セグメント利益	146,303	21,622	39,721	207,648	—	207,648

(注)1 売上高の調整額△48,816千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,528,562	785,801	219,475	3,533,839	—	3,533,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,976	34,404	3,708	70,089	△70,089	—
計	2,560,538	820,205	223,184	3,603,928	△70,089	3,533,839
セグメント利益又は損失(△)	216,664	45,565	△10,612	251,617	—	251,617

(注)1 売上高の調整額△70,089千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。